

第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）

平成30年～令和5年

●上位目標（令和10年度時点目標）

1人当たり糖尿病外来医療費を10年後には全国平均に近づける

平成28年度 徳島支部7,556円（全国平均6,077円）

令和3年度 徳島支部8,493円（全国平均7,035円 減少額約20円）

●中位目標（令和5年度末時点目標）

特定保健指導対象者数を10%減らす

平成24年度19.26%→ 目標17.33% →令和4年度17.92%

血糖コントロール不良者の割合を1.5%以下にする

平成24年度1.96%→ 目標1.5% →令和3年度 1.79%

●下位目標

- ・被保険者健診の推進
- ・被扶養者健診の推進
- ・特定保健指導の推進
- ・重症化予防対策の推進
- ・健康経営の推進

●支部医療費適正化等予算

単位:千円

○医療費適正化対策経費

※()内は令和4年度予算額を記載

番号	事業名・取組名	時期	概要	経費	昨年比較
1	ジェネリック医薬品使用促進に係る新聞広告の掲載	6月	関係団体と共同で徳島新聞への広告掲載を行い、ジェネリック医薬品の使用促進を図る。	352 (215)	継続
2	医療機関紹介冊子へのジェネリック医薬品使用促進に係る広告掲載	9月・3月	医療機関を紹介する冊子への広告掲載を行い、ジェネリック医薬品の使用促進を図る。	880 (880)	継続
3	ジェネリック医薬品軽減額通知対象者への啓発文書送付	5月・11月	ジェネリック医薬品軽減額通知対象者のうち、徳島支部のジェネリック医薬品使用割合への影響度が高い40歳以上を対象に、ジェネリック医薬品への切り替えを促す啓発文書と直近に発送した軽減額通知を送付し、切り替え促進を図る。	2,183	新規
4	診療時間外受診の適正化対策	通年	プレスリリース、新聞広告掲載、関係団体への情報提供及び周知依頼を行い、診療時間外受診の適正化を訴求する。	842	新規

○広報・意見発信経費(紙媒体による広報)

番号	事業名・取組名	時期	概要	経費	昨年比較
1	納入告知書へ同封するチラシの作成	通年	日本年金機構が発送する納入告知書へチラシを同封する。健康保険事務担当者にダイレクトに情報を伝えやすく、また郵送料をかけずに実施することができる。	2,904 (968)	継続
2	任意継続申請書セットの作成	12月 2月	退職後の任意継続制度の周知、保険証回収の徹底を図る。(年2回)	98 (968)	継続
3	限度額適用認定申請書セットの作成	通年	入院レセプトの多い医療機関を中心に、申請書のセットを配布し、配置していただくことにより、入院される方へ確実に周知を図ることができ、利便性を高めることができる。同時に医療機関あてにマイナンバーカード(オンライン資格確認)を利用することで限度額認定書が不要であることも周知する。	156 (165)	継続
4	柔整の正しいかかり方のチラシ作成	四半期	柔整の申請を行った(受領委任払)被保険者へ健康保険で受診できる場合等広報を行う。	30 (363)	縮小
5	健康保険委員加入案内チラシの作成	7月・10月 ・2月	健康保険委員増加のために、健康保険委員の役割等についてのチラシを作成し、事業所へ配布する。	646 (132)	拡大
6	マイナンバーカードの保険証利用促進チラシ	8月・12月	事業主及び加入者にマイナンバーカードを保険証として利用するメリットを周知して、マイナンバーカードの保険証利用を促進する。	528	新規

○広報・意見発信経費(その他の広報)

番号	事業名・取組名	時期	概要	経費	昨年比較
1	経済団体等の広報誌への記事掲載	通年	経済団体等の広報誌を活用し、協会けんぽからの情報発信を行う。(年4回)	200 (100)	拡大
2	けんこうウォークの共催	10月	社会保険協会との共催でけんこうウォークを開催し、休日に運動実践の場所と機会を提供することにより、加入者の健康づくりに資することを目的とする。 ウォーキング(5kmコース、10kmコース)を実施する。	215 (215)	継続
3	地方自治体等と連携したイベントへの参画	9月 11月	県、市町村と連携しイベントへ参画する。各イベントでは健康に関するブースを出展し、協会けんぽの発信力を高める。(広告宣伝費・パンフレット等印刷製本費・測定機器レンタル費)	240 (491)	縮小

●支部保健事業予算

番号	事業名・取組名	時期	概要	経費	昨年比較
1	事業者健診の結果データの取得	通年	事業主等から提供される事業者健診の記録を円滑に取得し、効率的にシステム登録を行う。(入力作業委託費、健診機関・事業所へのデータ作成費用)	4,156 (3,693)	継続
2	オプション健診を付加した集団健診の実施	7月 1月	特定健診の周知、受診者拡大のため、オプション健診を付加した特定健診、協会主催による自己負担無の集団健診を行う。(健診案内はがき印刷製本費、測定機器レンタル費等)	3,894 (4,510)	継続
3	がん検診との特定健診同時実施の案内	4月 5月	被扶養者の住所に応じたがん検診と同時実施日程の案内はがきを被扶養者の自宅あて送付する。	792 (1,502)	継続
4	被扶養者特定健診の案内	5月 11月	生活習慣病予防健診の巡回健診と同時開催する特定健診の集団健診の案内はがきを、被扶養者の自宅あて送付する。	951	新規
5	被保険者への集団健診の案内	6月 8月 12月	被保険者の住所に応じた生活習慣病予防健診の巡回健診の案内を、被保険者の住所あてに送付する。	2,200 (1,403)	継続
6	健診推進経費	通年	健診機関等との連携・協力を促進し、健診の実施数向上を図るための費用。 (インセンティブ) ・生活習慣病予防健診の実施件数が、目標を上回った場合 ・事業者健診結果データを早期に提出した場合	2,882 (2,398)	継続
7	生活習慣病予防健診の案内	2月～	受診者の拡大、健診結果から健康意識の向上を図るため、令和6年度健診案内等の発送業務に際し、事業所あての健診案内状等を作成し、同封する。併せて、特定保健指導の周知および利用拡大のため、「共同利用についてのお願ひ」を作成し、令和6年度健診案内等に同封する。	909 (790)	継続
8	被扶養者特定健診の案内	2月～	受診者の拡大、健診結果から健康意識の向上を図るため、令和6年度健診案内等の発送業務に際し、健診案内状、実施機関一覧表等を作成し、同封する。	704 (1,502)	継続
9	生活習慣病予防健診受診勧奨	4月 6月	35歳のファースト健診および40歳、50歳の節目年齢の被保険者に対し、被保険者住所に案内を行う。あわせて、経年的に未受診の被保険者に対し、住所あてに生活習慣病予防健診受診勧奨を行う。	1,100 (1,100)	継続

番号	事業名・取組名	時期	概要	経費	昨年比較
10	中間評価時の血液検査	通年	保健指導を続けた方で3か月目を迎えた方へ血液検査によって取り組みのフィードバックをするもの。	99 (264)	継続
11	医師謝金	通年	保健指導に関して医学的な意見・助言を行う医師に対して支払う報酬。	48 (77)	継続
12	保健指導用パンフレット作成等経費	通年	保健指導用パンフレット作成等の費用。	250 (300)	継続
13	保健指導用事務用品費(測定用機器類等)	通年	保健指導用事務用品の費用。	150 (150)	継続
14	保健指導用図書購入費	通年	保健指導にかかる図書等の購入費用。	55 (55)	継続
15	公民館等における特定保健指導	通年	協会保健師等により実施する公民館等での特定保健指導の会場賃借料。	88	新規
16	保健指導推進経費	通年	指導委託機関による実施数向上を図るための費用。 (特定保健指導実施数が、前年度上回った場合のインセンティブ)	429 (400)	継続
17	被保険者への特定保健指導案内	通年	特定保健指導の概要パンフレットを作成し、特定保健指導の案内時に送付する。	272 (275)	継続
18	未治療者への受診勧奨	通年	生活習慣病予防健診を受診し一定の基準に該当する方へ、電話・文書による受診勧奨を行う。(電話委託費、啓発資材印刷製本費) 【参考】家族も同様基準に該当する方へ、支部より受診勧奨(文書)を実施	1,595 (2,167)	継続
19	糖尿病性腎症患者の重症化予防対策	通年	糖尿病罹患者のうち治療中断者への治療再開勧奨(文書→電話または特定保健指導による事業所訪問時に面談) ①健診受診あり →腎症2・3期を把握のうえ、勧奨可能 ② " →レセプト病名に「糖尿病性腎症」ある 対象者抽出・勧奨は自前で行い、勧奨パンフレットの購入費用のみを想定	418 (460)	継続
20	未治療者への受診勧奨(外部委託)	通年	要精密検査者の健診後3か月以内受診に結びつけるため、健診機関による受診勧奨を行う(勧奨委託費)	1,100 (941)	継続

番号	事業名・取組名	時期	概要	経費	昨年比較
21	その他重症化予防対策 (健康関連情報の提供)	通年	メタボリック症候群予備群該当者(治療を受けているものを除く)・腎機能低下者へ、健康情報パンフレットを送付し、健康管理への「気づき」を促す。(啓発用パンフレット費) 【対象】 本人・家族	770 (1,100)	継続
22	「健康事業所宣言」「健康経営優良法人」の推進	7月 通年	健康事業所宣言事業への参加意義・具体的な取り組みイメージを多くの加入事業所が共有できる機会を設け、健康経営を軸にしたコラボヘルスを推進する。 【具体的な取り組み】 ○セミナーの開催 ○支部独自パンフレット・取り組み事例集の作成	2,318 (1,806)	拡大
23	健康宣言事業所を対象とした健康講座の実施	通年	健康宣言事業所へのフォローアップ事業として、健康講座を実施開設し、加入者の健康に対する意識改善と健康増進を図る。	1,650 (880)	継続